

平成26年12月24日

第3次安倍内閣発足についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 木村 恵司
(三菱地所(株)会長)

本日、第3次安倍内閣が発足し、太田国土交通大臣を始め主な閣僚が留任することとなった。デフレから脱却し成長を持続することができるかの正念場にある中、経済政策の継続が図られることを歓迎するとともに、一層のリーダーシップを発揮して頂き、早期に成長戦略を具体化し、その実現にスピード感をもって取り組んで頂くことを期待している。

特に、経済の活性化に向け、民間企業の設備投資の活発化や競争力強化、内需の柱である住宅投資の促進が重要である。そのためには、平成27年度税制改正の議論が大詰めを迎える中、我々が要望している事業用資産の買換特例の延長、商業地の固定資産税の負担調整措置の延長、住宅取得資金贈与の延長・拡充等が不可欠であり、よろしく願いしたい。

また、消費税の軽減税率制度については、国民生活の基盤である住宅にも、住宅購入者の負担軽減を安定的に確保するために、適用をぜひともお願いしたい。

以上